

平成30年11月16日  
高木証券株式会社

お客様各位

## 相場急変時の投資信託に関するお客様フォローレポート

弊社は金融庁監督指針に示された「お客様に対する説明体制」（市場動向急変時における適時適切な情報提供）に基づき、当該対象商品保有のお客様に対して運用レポート等をお送りいたします。また、当該対象商品の情報は、本ファイルを通じてもご案内いたします。

該当対象商品をお客様に対して、ご通知する基準は以下のとおりです。

### 相場急変時の投資信託に係るお客様へのご通知基準

各月末の基準価額が「1ヶ月前の基準価額より15%以上下落」かつ「3ヶ月前の基準価額より20%以上の下落」の商品を3ヶ月以上保有しているお客様

※上記基準に該当しなくともお客様へ情報提供の必要があると判断した場合は情報提供を実施いたします。

### 提供情報

当該月	該当銘柄	委託会社
2018年10月	マニュライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド	マニュライフ・アセット・マネジメント

## マニライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド

## 商品概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	設定日	2013/7/31
決算日	毎年3、6、9、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)	信託期間	無期限

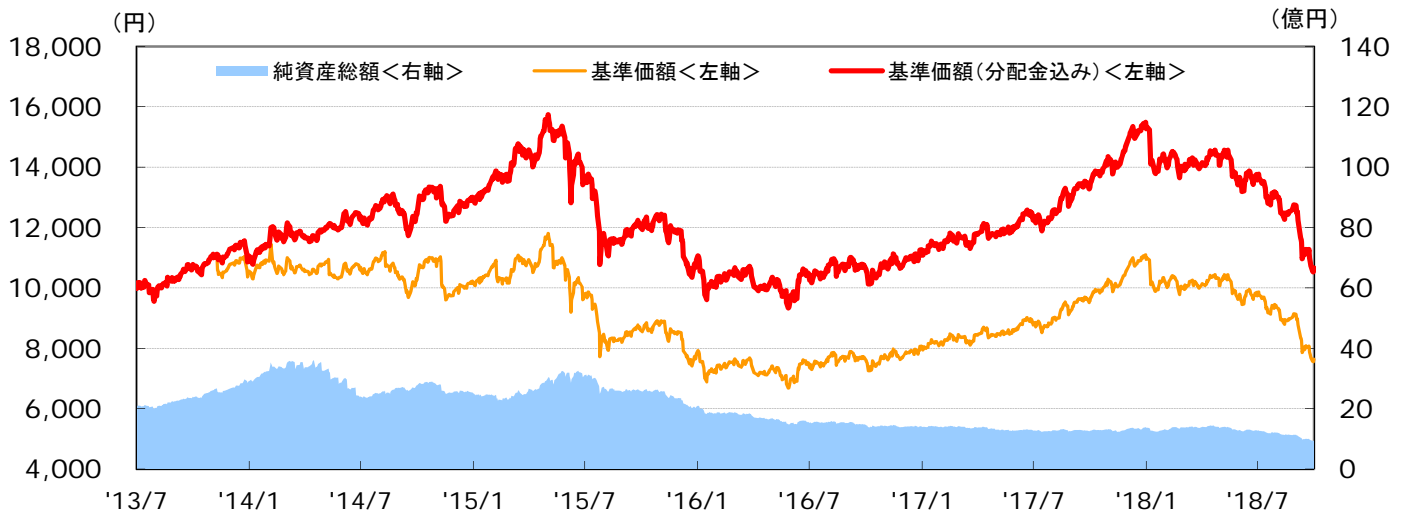
## 運用実績

## ■ファンドの現況

基準価額 7,635円 (前月末比 -1,503円)

純資産総額 9.4億円

## ■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、基準価額(分配金込み)は、信託報酬等(6頁をご覧ください)控除後の値です。※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## ■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	-16.45%	-21.54%	-23.60%	-20.12%	-11.28%	6.54%

※ファンドの騰落率は基準価額(分配金込み)をもとに算出しています。※基準価額(分配金込み)は、税引き前分配金を全額再投資したものと計算しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## ■資産別構成比

組入れファンド・資産	比率
MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド	97.2%
マニライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.01%
現預金等	2.8%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。※数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

&lt;ご参考&gt;

MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンドの資産構成比

資産	比率
株式	95.3%
現預金等	4.7%
合計	100.0%

※現地の当月最終営業日のデータです。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。

## ■分配実績(1万口当たり、税引き前)

設定来合計 3,600円

決算期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2014年12月	2015年3月	2015年6月	2015年9月	2015年12月	2016年3月	2016年6月	2016年9月
分配金	500円	500円	500円	0円	0円	0円	0円	0円
決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
	2016年12月	2017年3月	2017年6月	2017年9月	2017年12月	2018年3月	2018年6月	2018年9月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配は一定の金額をお約束するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。※分配実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

**最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご覧ください。**

## マニライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド

ポートフォリオの状況(当ファンドが主要投資対象とするMGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンドのデータです。)

国・地域別構成比	比率	通貨別構成比	比率	業種別構成比	比率
1 韓国	20.8%	1 香港ドル	20.5%	1 情報技術	17.6%
2 台湾	19.7%	2 台湾ドル	20.2%	2 一般消費財・サービス	17.0%
3 中国	15.0%	3 韓国ウォン	18.2%	3 資本財・サービス	13.5%
4 インド	14.9%	4 インド・ルピー	14.4%	4 不動産	9.2%
5 香港	9.1%	5 オーストラリア・ドル	6.2%	5 金融	9.0%
6 オーストラリア	6.5%	6 米ドル	5.3%	6 ヘルスケア	8.9%
7 シンガポール	4.2%	7 シンガポール・ドル	4.8%	7 電気通信サービス	6.7%
8 インドネシア	3.5%	8 インドネシア・ルピア	3.3%	8 エネルギー	6.5%
9 マレーシア	3.3%	9 マレーシア・リンギット	3.1%	9 生活必需品	5.6%
10 タイ	2.3%	10 タイ・バーツ	2.2%	10 素材	4.9%
その他	0.8%	その他	1.8%	その他	1.1%
合計	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%

※現地の当月最終営業日のデータです。※国・地域別構成比、業種別構成比は現物株式評価額に対する比率です。また、通貨別構成比は純資産総額に対する比率です。※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。※国・地域別構成比、通貨別構成比、業種別構成比は、マニライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッドのデータを元に記載しています。

組入上位10銘柄(当ファンドが主要投資対象とするMGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンドのデータです。)

(組入数 91 銘柄)

銘柄名	国・地域	業種	概要	組入比率
1 ファー・イーストン・テレコミュニケーションズ	台湾	電気通信サービス	移動体通信会社。移動体通信、インターネット・アクセスなどのサービスを提供。携帯電話および関連機器も販売する。	2.6%
2 ビーチ・エナジー	オーストラリア	エネルギー	石油・ガス会社。原油と天然ガスの探鉱、開発、生産に従事。オーストラリアのほか、米国、エジプトなどでも探鉱・生産を行う。	2.0%
3 アルケム・ラボラトリーズ	インド	ヘルスケア	医薬品会社。ジェネリックおよびブランド医薬品の研究、開発、製造、販売を手掛ける。栄養補助食品、機能性食品、健康食品、およびハーブ製品を提供。世界各地で事業を展開。	2.0%
4 フィラ・コリア	韓国	一般消費財・サービス	繊維やアパレルの各種商品を輸入、卸売りする会社。商品は、男女子供用のスポーツウエア、下着、履物など。	1.9%
5 ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス	インド	金融	損害保険会社。インドの顧客向けに自動車保険、健康保険、旅行保険、個人傷害保険、住宅保険などを手掛ける。	1.9%
6 メープルツリー・ノース・アジア・コマーシャル・トラスト	シンガポール	不動産	不動産投資信託。物流施設、工業施設、およびオフィスビルなどの商業用不動産への投資および運用に従事する。アジアで事業を展開。	1.8%
7 シノペック・エンジニアリング・グループ	中国	資本財・サービス	エンジニアリング会社。石油化学エンジニアリングおよび建設サービスを提供する。	1.8%
8 イーマート	韓国	生活必需品	ディスカウントストア。食品、衣料品、家庭用品、電子機器などの商品を販売する。韓国の複数の店舗を通じて事業を展開。	1.7%
9 ビッツロセル	韓国	資本財・サービス	バッテリーメーカー。工業用バッテリーの製造、販売に従事。太陽光蓄電池、充電式リチウムイオン電池、ユニバーサル電池、その他関連製品を製造する。	1.7%
10 HKBN	香港	電気通信サービス	電話音声・データ通信サービスを提供。ワイヤレス・インターネット・サービス、国際電話サービス、IPTVサービス、市内電話サービスおよびその他の付加価値サービスを手掛ける。	1.6%

※現地の当月最終営業日のデータです。※組入比率は純資産総額に対する比率です。※国・地域名、業種名、組入比率は、マニライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッドのデータを元に記載しています。※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

## マニユライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド

## 投資環境

当月のアジア・オセアニア小型株式市場は、下落しました。  
同市場の代表的な指数である「MSCI AC アジア・パシフィック(除く日本)スモール・キャップ・インデックス(米ドルベース、配当込み)」は-11.45%となりました。

## 【地域別動向】

- ・ 中国／香港は、上旬に米国長期金利上昇による資金流出、米中貿易摩擦の長期化懸念、世界的な株安による投資家心理の悪化などを背景に株価が下落しました。その後、IMF(国際通貨基金)による中国の経済成長見通しの引き下げなどにより、中国の景気減速懸念が強まり、続落しました。下旬には、中国人民銀行などによる景気刺激策が発表され反発しましたが、月間では株価が大きく下落しました。
- ・ 韓国は、米国長期金利上昇による資金流出、米国ハイテク株安、IMFによる経済成長見通しの引き下げ、7～9月期GDP成長率が予想を下回ったことなどを要因として、月間で大きく下落しました。
- ・ 台湾は、米国長期金利上昇による資金流出、米国ハイテク株安、大手半導体受託生産会社の業績見直し引き下げなどにより、ハイテク銘柄を中心に月間で大きく下落しました。
- ・ オーストラリアは、世界的な株安による投資家心理の悪化や最大の貿易相手国である中国の景気減速懸念のほか、国内政治の不透明感が高まったこと、不正問題にかかる顧客への賠償など多額の費用計上を発表した銀行株が軟調に推移したことなどから、月間で下落しました。
- ・ インドは、景気減速懸念や、ルピー安のほか、軟調な決算発表などを背景に、月間で下落しました。
- ・ 東南アジアは、米国長期金利上昇による資金流出や世界的な株安による投資家心理の悪化などにより全般に株価が下落しましたが、フィリピンでは金融当局が物価上昇率次第では利上げを休止する可能性を示唆したことなどにより相対的に小幅な下落にとどまりました。

## 運用状況

当ファンドの当月末時点の基準価額は、前月末比-1,503円の7,635円となりました。

当月の要因分析(当ファンドの投資対象ファンド)は以下のとおりです。

- ・ 銘柄選択効果:台湾の高速鉄道会社などがプラス寄与した一方、韓国の免税店運営業者などがマイナス寄与しました。

## 今後の見通し

貿易摩擦への懸念を背景に株式市場の価格変動性が高まる中、アジア企業は概ね良好な7～9月期の業績を発表しました。アジア経済のファンダメンタルズも良好であると考えられます。米中貿易摩擦の不透明感が株式市場の重しとなっていますが、中国の金融緩和策も期待されアジア経済に好材料と考えられます。

当ファンドでは、引き続き割安で利益成長の見込める個別銘柄の選別に注力して参ります。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
※本資料の作成基準日、および前月の応答日の基準価額には、各月の最終営業日の海外金融市場の動向が反映されていません。

## マニユライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド

ファンドの特色(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

1 主としてアジア・オセアニアの小型株式に投資します。

ルクセンブルグ籍外国投資法人「マニユライフ・グローバル・ファンドーアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」(以下「MGFアジア・スモール・キャップ・エクイティ・ファンド」といいます。)(米ドル建て)への投資を通じて、主にアジア・オセアニアの小型株式に投資を行います。

2 リスク管理を徹底しつつ、割安で成長の期待できる銘柄に投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。

- 企業分析に基づいて割安で成長の見込まれるアジア・オセアニアの株式を厳選し、分散投資を行います。
- 継続的に企業調査やモニタリングを行い、リスク管理を徹底します。

3 アジア・オセアニアの小型株式への投資は、マニユライフ・アセット・マネジメント(HK)リミテッドが行います。

マニユライフ・アセット・マネジメントはアジア・オセアニア各国・地域に運用拠点を有しており、アジア株式運用チームはそれらの調査力を活用して運用を行います。

4 3か月ごとに決算を行い、年4回分配を行うことをめざします。

毎年3、6、9、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。  
※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

5 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

外貨建ての株式等への投資にあたっては為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

■基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

**投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。**

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、一般に発行企業の業績・財務状況、株式市場の需給、国際的な政治・経済情勢等の影響を受け変動します。組入株式の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行企業の財務状況の悪化・倒産やその可能性が予想される場合には、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	ファンドが実質的に投資している外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体の財政・財務状況の悪化・倒産等によって、損失が生じたり投資資金が回収できなくなる場合があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、ファンドの組入資産の価格が予想外に下落し、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。新興諸国や地域によっては、政治・経済情勢が不安定となったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が大幅に変更されることがあります。これらの事由が発生した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■その他の留意点

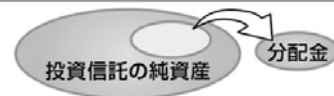
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 一度に相当額の一部解約の申込みがあった場合や、市場環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券等を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

## マニライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド

## 収益分配金に関する留意事項

投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 分配金と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- 期中収益に該当する部分：①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
- 期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金 ④収益調整金

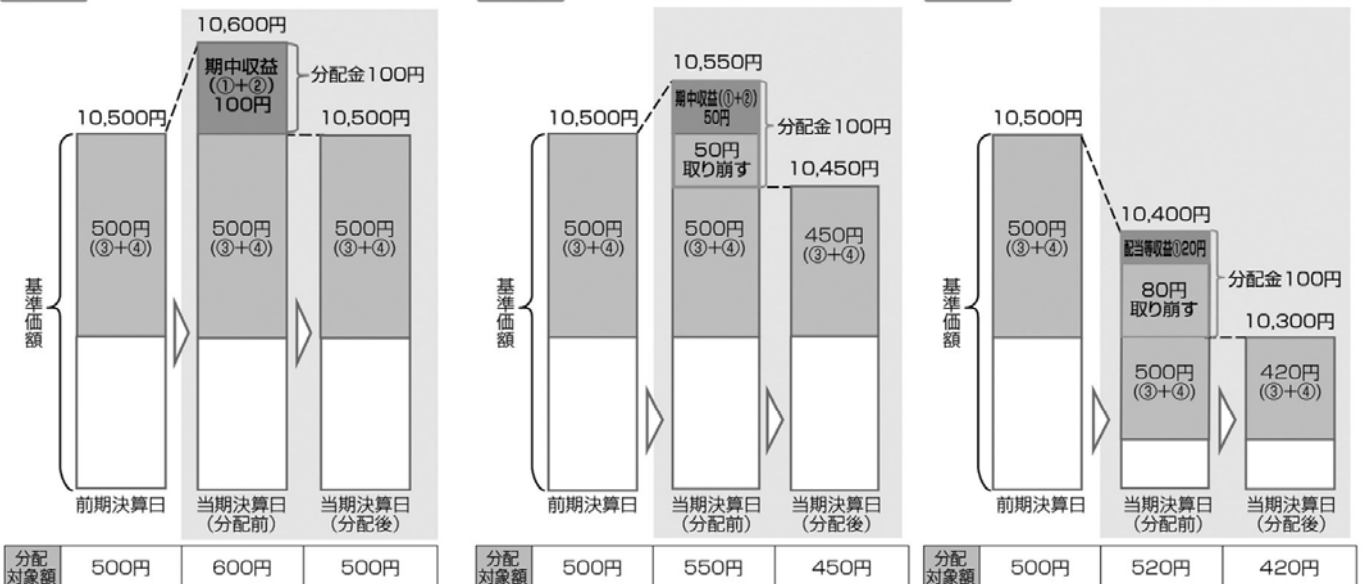
(1) 計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

(2) 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA

ケースB 前期決算から基準価額が上昇した場合

ケースC 前期決算から基準価額が下落した場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、以下の通りとなります。

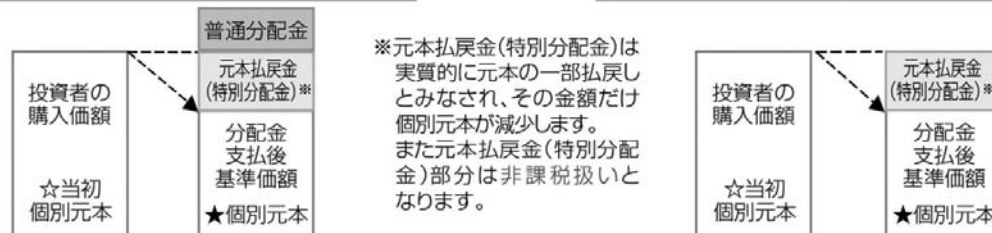
- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日(分配後)と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める日までにお支払い下さい。
換金単位	販売会社が定める単位とします。(詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の解約価額(解約価額=基準価額-信託財産留保額)とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	●ルクセンブルグの銀行休業日 ●香港の銀行休業日 ●香港証券取引所休業日 ●12月24日 ※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
信託期間	原則として、無期限です。(2013年7月31日設定)
繰上償還	信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。なお、主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、繰上償還となります。
決算日	毎年3、6、9、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。(販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。) ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 手数料・費用等

## ■ 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、**3.78%(税抜3.5%)**を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

## ■ 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**を乗じて得た額をご換金時にご負担いただきます。

## ■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) 毎日のファンドの純資産総額に年率1.5066%(税抜1.395%)を乗じて得た額とします。  
・ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

実質的な運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に対して**年率1.9366%(税込)程度**となります。  
※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.5066%(税抜1.395%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.43%程度)を加算した投資者が実質的に負担する信託報酬率の概算値です。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。

その他の費用・手数料 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、毎日のファンドの純資産総額に対して、合理的な見積率(**上限年率0.2%(税込)**)を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。

ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## 委託会社ならびにファンドの関係法人

委託会社	マニライフ・アセット・マネジメント株式会社[運用・設定等] 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社[信託財産の管理等]
販売会社	次頁の販売会社一覧をご覧ください。[受益権の募集の取扱い等] ※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	日本証券業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	日本証券業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	日本証券業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 【ご留意いただきたい事項】

- ・当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ・当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。
- ・投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。
- ・販売会社が銀行等の登録金融機関の場合、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- ・投資信託の購入のお申込にあたっては、取扱販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。
- ・当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- ・各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- ・当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に帰属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。